

令和4年度 決算状況		人口		産業構造・就業人口				人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3						
		R2年国調	65,491人	R2年国調		R2年国調		R2年国調		22	2089	市町村類型	II-3						
増減		△2,854人 △4.2%		令和2年 国調		平成27年 国調		R2年国調		シズオカケン	イトウシ	地方交付税種地	I-2						
		R5.1.1		66,286人		712人 2.6%		789人 2.6%		27年国調	静岡県	伊東市	地方交付税種地	I-2					
増減		R4.1.1		67,074人		3,537人 12.7%		3,966人 12.9%		面積	伊東市	地方交付税種地	I-2						
		増減		△788人 △1.2%		23,382人 84.1%		24,762人 80.3%		人口密度(R2)	25,831人	28,602人	124.02km	528人					
歳入の状況 (単位:千円・%)				市税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		R4年度(千円)		R3年度(千円)					
区分				区分				新産		区		歳入総額		31,243,880		32,316,532			
地方				個人均等割				工特		歳入総額		30,134,406		30,959,208					
地方譲与税				所得割				低開発		歳入歳出差引		1,109,474		1,357,324					
利子割交付金				法人均等割				産炭		翌年度に繰越すべき財源		244,291		456,341					
配当割交付金				法人税割				山振		実質収支		865,183		900,983					
株式等譲渡所得割交付金				固定資産税				離島		単年度収支		△35,800		228,613					
地方消費税交付金				うち純固定資産税				過疎		積立金		460,029		380,351					
ゴルフ場利用税交付金				軽自動車税				半島		繰上償還金		0		0					
特別地方消費税交付金				市たばこ税				首都		積立金取崩し額		0		0					
自動車税環境性能割交付金				特別土地保有税				近畿		実質単年度収支		424,229		608,964					
法人事業税交付金				(法定普通税計)				中部		区分		職員数		給料月額(百円)		1人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金				法定外普通税				市町村圏		一般職員		487		1,583,724		3,252			
地方交付税				旧法による税				特定農山村		うち技能労務員		69		255,990		3,710			
内普通				目的税				財政再建		教育公務員		47		140,953		2,999			
内訳特別				入湯税				指数表選定		消防職員		0		0		0			
(一般財源計)				都市計画税				財源超過		等		0		0		0			
交通安全対策特別交付金				合計				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		給料(報酬)月額		1人当たり平均給料月額(百円)			
分担金・負担金				均等割				議員公務災害		市長		1		平成28年10月1日		8,350			
使用料				市個人分				退職手当		副市長		2		平成28年10月1日		7,270			
手数料				所得割				事務機共同		教育長		1		平成28年10月1日		6,680			
国庫支出金				標準税率に 対する比率 1.0				市税滞納整理		議会議長		1		平成28年10月1日		4,230			
県支出金				固定資産税				老人福祉		議会副議長		1		平成28年10月1日		3,900			
県産収入				1.4/100				伝染病		議会議員		18		平成28年10月1日		3,610			
寄附金				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				じんかい処理		区分		指数等(単位:千円)		R4年度		基準財政収入額		8,809,124	
繰入金				区分				その他		基準財政必要額		13,645,495		基準財政収入額		11,192,231			
繰越金				決議会費				その他		標準財政規模		16,421,195		財政力指数(R2~R4平均)		0.674			
諸収入				総務費				その他		財政力指数(R2~R4平均)		0.674		実質収支比率		5.3%			
地方債				民生費				その他		実質収支比率		5.3%		經常一般財源等比率		102.1%			
歳入合計				衛生費				その他		公債費負担比率		11.1%		公債費比率		7.3%			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				労働費				その他		起債制限比率(R2~R4平均)		6.8%		実質公債費比率(R2~R4平均)		5.6%			
区分				農林水産業費				その他		実質赤字比率		-		連結実質赤字比率		-			
人件費				商工費				その他		将来負担比率		1.6%		地方債現在高比率		143.4%			
うち職員給				土木費				その他		積立金		3,411,387		減債基金		997,555			
扶助費				消防費				その他		特定目的基金		2,439,240		地方債現在高		23,553,936			
公債費				教育費				その他		うち財政融資資金・旧郵政公社資金現在高		9,838,297		債務負担行額		-			
内元利償還金				災害復旧費				その他		物件等購入		0		翌年度予		0			
内一時借入金(利息)				公債費				その他		保証		0		年度予		0			
(義務的経費計)				諸支出金				その他		公社等		0		以降額		3,140,380			
物件費				前年度繰上充用金				その他		実質的なもの		0		収益事業収入		400,000			
維持補修費				歳出合計				その他		土地開発基金現在高		323,258		-		-			
補助費等				公営事業名				その他		-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金				水道事業				その他		-		-		-		-			
繰出金				病院事業				その他		-		-		-		-			
積立金				下水道事業				その他		-		-		-		-			
投資及び出資金・貸付金				国民健康保険				その他		-		-		-		-			
前年度繰上充用金				土地開発基金				その他		-		-		-		-			
投資的経費				後期高齢者医療				その他		-		-		-		-			
うち人件費				介護保険				その他		-		-		-		-			
普通建設事業費				介護老人保健施設				その他		-		-		-		-			
補助				収入印紙等購入基金				その他		-		-		-		-			
補助				合計				その他		-		-		-		-			
単独				歳入一般財源等				その他		-		-		-		-			
県営				21,618,816千円				その他		-		-		-		-			
災害復旧事業費				ラスパイレズ指数				その他		-		-		-		-			
失業対策事業費				R4年4月1日現在 100.6				その他		-		-		-		-			
歳出合計				R4年4月1日現在 100.6				その他		-		-		-		-			